

建設環境委員会行政視察報告書

- 1 視察日程 平成30年7月5日(木) から
平成30年7月6日(金) まで

- 2 視察先及び項目
 - (1) 奈良県生駒市 再生可能エネルギー導入による電力の地産地消モデル
 - (2) 京都府京都市 無電柱化の推進に向けた取組について

- 3 参加者 委員長 村山 ひでき
副委員長 湯沢 綾子
吹春 やすたか
坂井 えつ子
渡辺 ふき子
斎藤 康夫
たゆ 久貴
篠原 ひろし
同行 平野 純也 (環境政策課長)
日野 靖久 (道路管理課長)
随行 渡邊 知子 (議会事務局)

- 4 視察概要 別紙1のとおり

- 5 視察収支報告 別紙2のとおり

(別紙1)

視 察 概 要	
【視察日程】平成30年7月5日	【視察先】奈良県生駒市
【視察項目】再生可能エネルギー導入による電力の地産地消モデル	
【視察目的】 本市には太陽光発電NPOがあり市民の環境意識も高い。生駒市は小金井市と似た人口規模や産業構造のある住宅都市である。固定価格買取制度（FIT）の恩恵を利用し、自治体が市民と協働で出資して設立した全国でも珍しい電力小売会社は多数の公共施設へ電力を供給している。これらの事例は再生可能エネルギーによる電力の地産地消モデルとして本市でも実施可能であるかを検証するため、これまでの取組、これからの課題を探ることを目的とした。	
【事業の概要】 平成26年3月に環境モデル都市に選定され「ECO」を切り口に課題解決に取り組むようになった。特に、資源循環・エネルギー自給の構築を目指し、シルバー人材の活用や収益を地元還元することで市民力の象徴となった「市民エネルギー生駒」が中心となり、平成29年7月に地域エネルギー会社「いこま市民パワー株式会社」が設立された。これは全国初の市民団体が出資する地域新電力会社であり、生駒市も51%出資し、その他を民間企業（大阪ガス、商工会議所、銀行など）で構成する珍しい電力小売り事業モデルである。平成30年6月現在、公共施設62施設に約4,000kWの電力を供給していて順次拡大中。平成31年度からは一般家庭5,000戸にも電力を供給できるよう準備中である。	
【所感、課題等】 委員1 本施策は、少子高齢化・産業構造の弱さ・市民力の活用を解決するための「循環と協創」の5つの取組のひとつであり、市長が環境省出身でもあったことも施策が進んだ一因であったということだった。12万人程度という人口規模や法人市民税がほぼないという税収構造、市民力の高さはある一方メンバーの固定化と高齢化が課題であるということなど本市と類似した状況がある。市民団体と行政が連携する市民発電所の事例は参考になった。 委員2 自分たちで再生可能エネルギーを作り出そうとする市民の活動と、行政の取組とがかっちり噛み合っているのが生駒市の特長である。市民ファンドが公共施設の屋根等を利用して生み出した電力を、市や市民団体が出資して設立した株式会社が買い取って販売する。得られた利益は出資者ではなく見える形で市民に還元される。生駒市は環境や市民力の高さなどの背景が小金井市と似通っており、その事例は大いに参考になるものと感じた。 委員3 生駒市は小金井市と同規模の人口を有する大阪近郊の住宅都市として発展してきたが、	

わが市と同様に少子高齢化・産業構造の弱さがあり市民力の活用が都市活力の創生に必要であった。生駒市長は環境省出身とのことで地域活力創生部環境モデル都市推進課を設けて環境問題を切り口とした行政と市民との協働施策を推進し一定の成果を収めてきた。万人に受け入れられ易い施策を突破口にしてモデルを構築した手法は学ぶべきであろう。

委員 4

生駒市では平成26年3月に環境モデル都市にされた。5つの取組のひとつとして「資源循環・エネルギー自給システムの構築」を掲げている。「いこま市民パワー株式会社」を設立させ、電力の調達先として、市所有の電源（太陽光6、小水力1）、市民共同（太陽光3）を保有している。市と市民の協働作業として特筆するものである。国の「再生可能エネルギー固定価格買取制度」（FIT）をうまく利用している。

委員 5

生駒市は人口・産業が少ないこと、市民活動が盛んという点など小金井市と似ているところが多かった。その中でエネルギーの地産地消に取り組んでいた。市民が約7割も出資して太陽光発電所をつくるなどの活動があり、市が約5割を出資して株式会社を設立し電力小売り事業も行っていた。迫りくる環境問題に自治体として正面から取り組み、かつ市民参加もあり地域経済にも貢献できる内容だった。

委員 6

生駒市は小金井市と似た人口規模や産業構造をもつ住宅都市である。自治体が市民と協働で出資し設立した全国でも珍しい電力小売会社（いこま市民パワー（株））があり、多数の公共施設へ電力供給をしている。市民による太陽光発電NPOがある小金井市にとっても興味深い事例であり、固定価格買取制度（FIT）の恩恵を利用し事業展開している生駒市の取組は、同じく市民意識が高い小金井市でも実施可能な部分があるはずと実感した。

委員 7

人口約12万人、緑豊かな住宅都市生駒市は、我が小金井市とも共通の環境要因が多く、環境モデル都市を構築しようとする本気度が、市長を本部長とする「環境モデル都市推進本部」や市民力を生かした「環境モデル都市推進協議会」、大企業の専門技術者のOB等の参加する「いこま市民パワー（株）」の取組に集約されていた。アクションプランにおける明確な数値目標と、具体的な取組が積極的に展開されていることに感動した。

委員 8

平成26年環境モデル都市に選定され「循環と協創」5つの取組に市民力を活用することを盛り込みアクションプランを策定し、4か所のソーラーパネル発電所を作っている。本市に比べ約5倍の面積だから出来たのだろうか。担当の回答は、場所を探すのは簡単な事では無かった。今後、増設するためには民間施設も検討対象にし、公共施設でもクリアすべき課題は多い。市民力の活用含め、前向きかつ経験に裏打ちされた答弁が印象に残った。

視 察 概 要

【視察日程】平成30年7月6日

【視察先】京都府京都市

【視察項目】無電柱化の推進に向けた取組について

【視察目的】

本市でも災害対策や交通の安全確保、景観向上のため無電柱化が求められる路線があり、今後国や都の補助金を活用して実施していくことが予定されている。京都市では、これまで無電柱化が不可能であるとされていた狭小な道路において、小型ボックスを活用した低コスト手法の導入に先駆的に取り組まれており、本市の道路事情に照らしてもこれらの技術の検討を行うことは非常に重要である。計画から実現に至るまでの経緯や問題点等、実体験に基づくお話を伺うことを目的とした。

【事業の概要】

平成21年度より幹線系と景観系に分けて候補路線を選定し、無電柱化を進めている。道路が狭小な先斗町通では、小型ボックス内に電線類を集約することで他のライフライン（ガス・水道・下水道）のメンテナンス用スペースを確保、共存と低コスト化を図った。

民有地への地上機器の設置（先斗町通では約490メートル区間に30機程度）、工事期間中の騒音の発生、路線周辺で逆に電柱が増えることがあるなど、周辺住民の負担は大きく、理解と協力を得られることが事業の大前提である。地上機器設置は無償であり、土地利用に影響が出るが、電力柵サイズの縮小や美装化を行って負担低減を図っている。



【所感、課題等】

委員1

京都市では、景観を目的とした地中化が多いのが特徴である。先斗町では、地上機器の小型ボックスの設置場所が公有地のみでは足りないために、私有地の一面を覚書により50年間無償提供して頂いているとのこと、工事期間中の騒音含め、地元市民の理解協力のもと実現したということがよく分かった。市のみ判断による事業化は困難で、電力会社や地元市民の理解協力が事業化の可否に影響し、三者で協議を重ねていくことが必要となる。

委員2

狭小な道での無電柱化を可能とする小型ボックスを用いた手法は、本市でも道路事情に照らし積極的に研究すべきものである。ただ、地上機器の設置や工事中の騒音問題など、実体験から見てきたハードルは想像を遥かに超えて高く、電柱がない方が良い程度の気持ちでできる事業では到底ないことが痛感された。費用対効果は見えないと断言をされていたのも印象的だった。なぜ無電柱化するか、という目的から明確化することが必須であろう。

委員3

京都という土地柄から防災面からの幹線道路無電柱化と古都景観を回復・維持する無電

柱化がほぼ同じ工事路線距離となっている。旧来の狭い町屋通りなどを景観回復のために工事するのは古都ならではと思われるが、小金井市における事業を考慮すると小型ボックスや民有地の協力・活用を研究する余地があるのではないか。

委員 4

京都の美しい町並みには、張り巡らされた電線と路上の電柱は似合わない。この思いは万人共通だと思う。しかし、それを実現させるためには想像を超える苦しい作業であったようである。狭隘な路地には一般的な共同溝を設置することはできない。小型ボックスの活用、柵サイズの縮小、地上機器のサイズ縮小のために様々なアイデアが込められている。小金井市にこのまま活用することはできないが、ヒントは沢山あった。

委員 5

京都市はその歴史的な文化な街並みなどの景観を守るために、狭小な道における無電柱化に取り組んでいた。自治体がやる気になり、市民もやりたいところが応募し、関西電力の協力も得て事業化していく流れだった。無電柱化による効果は抜群だが、課題や困難もあった。ボックスを置くために合意を得らなければならないことや、夜に何度も行う工事の騒音が激しく近隣住民の苦情も出てくるということだった。

委員 6

まずは、大雨・洪水警報発令中にもかかわらず視察を受け入れていただいた京都市に感謝したい。現地視察は中止し視察時間を短く切り上げるなど先方になるべくご負担にならないよう配慮したつもりだが、当方から強く視察中止を申し上げるべきだったと反省している。一方で、説明を聞きながら歴史ある街並みにふさわしい無電柱化の実施のネックはコストと地上機器の設置であり、結局は市民の理解が重要になると実感した。

委員 7

京都市の無電柱化の取組は、すでに開始から30年を経ており、総延長は61km、現在第6期の路線整備中とのこと。無電柱化を求める市民要望は多いが、世界遺産や歴史的建造物、お祭りの山車巡行等から順番を決め、もっとも住民の理解が必要な地上機器の設置場所等については、地元代表と地域の理解を得に回っている。狭い道路を何度も掘り返す工事は、大変な労力を伴うもの。電柱は外にあるものとの認識を変える必要があると感じた。

委員 8

京都市は、パートナーシップとして、3つの納得を得て遂行している。地域の納得+電力会社の納得+行政の納得である。担当部局の説明を聞いて納得=覚悟と聞こえた。

- ・電力会社の覚悟→住民側目線での配慮。景観維持の作業は全額を負担し個別に対応。
- ・地元の覚悟→長期工事期間の騒音や道路事情悪化への理解。
- ・行政の覚悟→何度も開く説明会。折り合いつかず断念や、苦情対応など。

事業を成し遂げる原動力に非常に興味を持った。

(別紙2)

収 支 報 告

1 予 算 496,000円

〈内 訳〉	委員旅費	@50,120円	×8人	=	400,960円
	1人当たり旅費				
			交通費		29,520円
			宿泊費		15,000円
			日 当		5,600円
	職員旅費	@48,120円	×1人	=	48,120円
	1人当たり旅費				
			交通費		29,520円
			宿泊費		15,000円
			日 当		3,600円

2 執 行 額 448,810円

〈内 訳〉	交通費	265,410円
	宿泊費	135,000円
	日 当	48,400円

3 差 引 残 270円

※ 西日本豪雨により、地下鉄利用を予定していた区間をバス利用へ変更したため。